

令和6年度最上創生懇談会 会議要旨

○日時：令和6年9月19日（木）13:30～15:00

○場所：新庄市エコロジーガーデン

○出席者：別紙出席者名簿のとおり

○意見交換テーマ：「第4次山形県総合発展計画 次期実施計画（R7～11）地域版の策定に向けた地域の課題、強化すべき施策について」

1 巡目：参加者の皆様が所属する各分野における課題や地域が直面している課題について

2 巡目：住民が豊かさと幸せを実感できる地域にしていくため、今後5年間で必要な取組みや視点について

< 1 巡目 > 参加者の皆様が所属する各分野における課題や地域が直面している課題について

■井上 亘氏（社会福祉法人陽だまり 理事長）

- ・金山町の公立保育園と私立幼稚園を統合した「認定こども園めぐたま」の園長。
- ・その他に、小学生の学童保育や、放課後等デイサービス、ホースセラピーという、馬と一緒に暮らすことで、療育的な効果を発揮する取組みを行っている。
- ・インクルーシブ教育・インクルーシブ保育と言って、障がいがある・なしに関わらず、子供たちを同じ場所、同じ時間の中で育てていくことが世界的な流れ。小倉前こども政策担当大臣が、インクルーシブ保育は国として進めていくと明言しており、第4次山形県特別支援教育推進プランでも触れられているが、ぜひ次期総合発展計画には、インクルーシブ保育推進の具体的施策を盛り込んでいただきたい。

■熊谷 和樹氏（有限会社熊谷園芸 代表取締役）

- ・鮭川村で花き、切り花の生産加工販売をしている。バラを主体として、年間約300万本出荷。山形県はバラの生産者が12人と少ないながらも、生産量が全国で4位と、トップクラスの品質と生産量を誇っている。
- ・近年のエネルギー高騰が生産や経営を非常に圧迫しており、花き生産が激減している。
- ・また、2024年問題により運送コストの増加はもちろん、集荷時間調整ができず出荷できない状況になり、計画的に生産ができなくなっている。
- ・コロナ以降、高齢化が進む山間地域では生産者の技術や市場状況などの把握も非常に鈍くなり、他産地とのベクトル、また産地内でのベクトルの差も強く感じられるようになった

■小林 美結氏（新庄東高等学校 3年）

- ・最上地域に感じる課題は、若者が流出することによっての地域衰退問題であると考えている。
- ・例えば、最上地区の多くの高校生などが他県への進学を考えている。私自身も他県へ進学しようと考えている。その背景には、大学等の専門的な学ぶ場が少ない・限られているということや、将来的に働く場が少ないと考えられている点が挙げられる。また、大学を卒業してもそのまま進学先に就職してしまい、Uターンが見込めない問題がある。

- ・若者が少なくなっていることから、この地域の未来を担う活力の減少に繋がっていると考えている。

■坂上 洋氏（社会福祉法人舟和会 理事）

- ・舟形町にある障がい者支援施設の施設長・法人理事。法人は他に特別養護老人ホームと地域密着型施設を運営している。
- ・4点課題を挙げる。①介護人材の確保について、少子化が進み、新卒者の採用が激減している。10年ぐらい前からその傾向があり、年齢構成に偏りが見られて、これまでのピラミッド型の体制は取りにくくなってきている。なお、各福祉施設では看護職員の基準配置があるが、病院との待遇格差により採用確保がさらに困難となっている。
- ・②施設の整備状況について、2000年度の介護保険制度施行以来、特別養護老人ホームや有料老人ホームが県内各地に整備されてきたが、人口減少に伴い、高齢者の利用者も減少傾向が出ており、定員割れの施設も目立ち始めている。
- ・③高齢者施設の利用が激減傾向にあり、その結果収支が赤字で、事業の縮小あるいは廃止する事業所も増加してきており、需要に対して供給量が多くなるという逆転現象が、地域的には見られている。
- ・④障がい者施設について、医療的ケアの多い児童・利用者が増加しているが、専門性のある医療職の確保が困難で、受け入れもできかねている。都市部以外の社会資源が少ない地域格差を痛切に感じている。

■佐藤 奈緒氏（大蔵山蕎麦ねぎぼうず・大蔵コッペパン 代表）

- ・新庄市内に蕎麦屋を開業したが、地元の産物を地元で売ることによって価値や魅力を伝えたいという想いがあり、蕎麦粉の生産地である大蔵村に移転。そして昨年、蕎麦屋の敷地内にコッペパン専門店をオープンし、2店舗を経営。自分も大蔵村に移住。
- ・原材料や光熱費の高騰という中、客離れや地域性を考え、完全な価格転嫁に踏み切れていない。
- ・従業員の賃金引き上げにも苦戦しており、慢性的に人手不足だが、経営者である自分が倍働くことで回避していて、そのため自分自身は毎日の業務に追われて余裕がない。
- ・業種的に土日祝日は休むことが難しいので、今いる女性従業員が長く働き続けることができるのかという点が不安要因。
- ・大蔵村に移住した自分が実感していることは、住民のための商品券の発行がすごく多いことと、人口が少ない分なのか、人との繋がりが密でコミュニケーションが取りやすいこと、役場や商工会に気軽に相談がしやすいことなどプラスのことが多い。人口減少や大雪が降ることなどは私自身仕方ないことだと捉えていて、この小さな村でどう楽しく暮らしていくか、どうやって地域を盛り上げていけるのかを考えていきたい。

■長沼 葉氏（戸沢村地域おこし協力隊）

- ・大学時代、海洋ゴミ問題を専攻してボランティアなどに参加してきた経験を生かして、内陸の方に海ゴミを知ってもらい、環境問題に取り組みたいと思ったことがきっかけで地域おこし協力隊になった。現在は子供たちを対象にした、環境を考えたワークショップやイベントを開催しながら地域活性化に努めている。

- ・戸沢村ではコロナウイルスが流行してから住民同士の交流の場が減少し、子供会等のイベント再開の見通しが見えないなど、人と人、人と地域を繋ぐものに困っていた。住民のほとんどが後期高齢者になりつつあるため、イベントを開催するとしても、人手不足や若手・後継者不足により、他地域の方に助けを求めながら活動を行っている状況。
- ・地域で自発的に活動したい・貢献したいと思っている若者のために、「まずはやってみることから」とすぐに行動ができる環境を作っていきたい。

■西塚 雄大氏（株式会社西塚農場 代表取締役）

- ・最上町で土地利用型の農業、主に水稻、そばの他、イワナの養殖・販売を行っている。
- ・土地利用型農業の課題は、人材不足、耕作放棄地、資材や農業機器の高騰による価格転嫁をどうしていくか、あとはこの度受けた集中豪雨等の自然災害に対する復旧・復興等と考えている。
- ・いろいろな課題があるが、例えば人手不足に対しては機械の大型化や農地を集約していく、資材高騰に対しては大量に仕入れるなど、課題があればあるほど、クリアする目標が明確でやりがいがあると思っている。

■梁瀬 悦子氏（株式会社新庄丸果青果 取締役）

- ・新庄市で青果業を営んでいる。
- ・近年、農産物の出荷量、価格が気候変動に左右されている。昨年、最上地域で生産して量販店に販売した人参の出荷量は一昨年の1%。気候変動に対応できる品種や技術の普及をぜひお願いしたい。
- ・7月の災害によって、最上地域は鉄道だけではなく道路も寸断された。食品等の物流はリモートというわけにはいかず、倍の時間を要するだけでなく、肉体的精神的疲労もあった。高規格道路等、南北・西への整備は目に見えるように進んでいるが、ぜひ東への整備も加速して、地域が孤立することがないようにしてほしい。
- ・資材や人件費の高騰について、青果業等は相場変動のため価格に反映しづらい。
- ・雇用に関して、弊社に限らず、採用はしたがなかなか続かないといった問題がある。県内の大部分を中小企業が占めているが、毎年採用がない小さな会社はなかなか人材育成のノウハウを持っていなかったり、若者が求めていることがわからなかったりすると思う。10~20人以下の小企業向きの取り組みや支援が少ない。企業規模や業種、職種により事情が異なるので、地域性、規模別や業種別の事例があると、企業側も参加しやすく、また取り組みやすいと思う。

＜2 巡目＞ 住民が豊かさと幸せを実感できる地域にしていくため、今後5年間で必要な取組みや視点について

■梁瀬 悦子氏（株式会社新庄丸果青果 取締役）

- ・最上地域は若者の流出が非常に多い。小林さんの発言のとおり、進学のために新庄を離れることは事実であるので、それを受け止め、一度県外に出た方が戻ってくる仕組みができればいいと思う。
- ・県内や最上地域にこんな企業がある、自分のキャリアを活かせる企業があるという情報発信が必要。最上の地域性はすごくシャイというか、発信・発言をしないイメージがあるが、新庄まつりは人口減少の中でも40～50万人の人出をキープしており、PRの成果であると思うので、そのような発信を何か若者に向けてできればと思う。
- ・大学等を卒業し地元に戻って就職した人に対して奨学金返済の支援があるが、新庄・最上が好きで卒業後そのまま地元に残っている若年層に対する支援はない。例えば定額減税や、若者手当として児童手当のように毎月5000円支給するのはどうか。
- ・新庄最上地域は鉄道・道路が十字となっている交通の要衝であり、それをうまく生かせればいいと思う。多くの若者は遊べる場所が限られているため、休日は他の地域に遊びに出かけると聞いている。この地域の若者に限らず、他の地域の若者と集まれる場所を整備することも重要。
- ・最上地域を知ることや体験が、新庄最上が好きで地域に残ることに繋がる。県が主体となっている「ジモト大学」や、新庄市や商工会議所などが中心となっている「Shin-job」は、郷土愛の醸成にとっても有効なツールであるので、ぜひ継続して、企業の魅力発信にも繋げていければと思う。
- ・高速道路はちょっとずつできているが、新幹線も安定的な輸送の確保や整備を進めてほしい。東京～新庄間もぜひ2時間半くらいで行けるように、地域で声を上げるとともに、ぜひ吉村知事にも国との交渉も含めてお願いしたい。新幹線の利便性が上がると、一度行った若者が戻ってきたり、新庄に住みながらも時々東京に遊びに行って、新庄の魅力を再確認したりすることに繋がっていくのかなと思う。

■西塚 雄大氏（株式会社西塚農場 代表取締役）

- ・この度最上地区に東北農林専門職大学ができて、今まで人口が減っていただけ、傍観していただけだったものが好転していく兆しが出てきた。私達農業経営者としても、学生たちに圃場など実習する場を設けていけたらと思う。従事者・経営者が増えて、産業が成長していくのは10年も20年も先だが、その時よかったなと思えるように、私たちも協力していきたい。
- ・ニュースでは米価が20年ぶりの高値だと言っているが、20年前はもっと高かったのが安くなっていき、元に戻っただけ。資材や人件費高騰の中、私たちはかなり生産の努力をしてきたが、ちょっと価格が上がると「高いね」って言われる。私の方でも従業員給料を毎年アップできるようにしたいので、価格を適正にしていけるように、経費がかかっているという情報発信も、県の方でもしていただけると助かる。
- ・この度の豪雨については、赤倉の最上小国川ダムがなかったら、最上町にはもっと大きな被害が出ていたのではと思っている。
- ・私の田んぼも一部崩落したが、どんなに整備しても壊れるものだと私は思っており、先人たちも何度も壊されては復興してきている。被災した人に寄り添って明るい希望を見せて復興していくことは、県や国・市町村しかできないので、壊れても諦める・放り投げるのではなく、復興をし

ていく先陣を切ってほしい。それを見て将来の世代も「あのとき復興してくれたので自分たちも残していかなければいけない」というふうに思ってくれる。

- ・私も土地利用型農業なので、自分の土地も全て未来から借りているものだと思っており、貸していただいた土地は、昔よりもっといい状態で次の世代に渡していきたいと思っている。そのために利用できる補助金等があればお願いしたい。

■長沼 栞氏（戸沢村地域おこし協力隊）

- ・地域おこし協力隊としての立場から、場だけを提供するのではなく、住民の方と共同でイベントを行ったりボランティアに参加したりすることを通して、大人の方々からいろんなことを教わって、地域と人とを繋いでいって、その地域に戻ってきたい・残りたいと思える理由が人と人とを繋いでいくことで、必然的に地域と地域が繋がっていけるのではないかと考えている。何不自由ない暮らしを求めるのではなくて、住民が個々に、地域に希望が持てる理由があると強いと感じる。
- ・新庄まつりは県外に出ていた友人や親戚家族が戻ってこられる場所であり、わくわくとした期待を胸に新庄に帰ってくる。このように地域が人を繋げて、その地域にいる人が人を繋いでいく力が重要だし、若者の活力になる。
- ・地域住民が自発的に活動できる環境と、長年にわたってその地域にある大事にされてきたものを、若い世代にもっと伝えていき、それをなくさない努力が必要。

■佐藤 奈緒氏（大蔵山蕎麦ねぎぼうず・大蔵コッペパン 代表）

- ・まずは自分自身の企業を存続して、地元住民の社交の場、憩いの場であり続けたい。飲食やサービス業が元気なまちには賑わいも生まれ、地域活性化へと繋がる。人口が減少しても、観光などで訪れる人が増え、魅力を知ってもらえる機会があれば、移住やUターンのきっかけになる。
- ・新庄最上の飲食店の事業者間でのコミュニティを作ることができれば、材料の共同購入や、人材のシェア、連携したメニュー開発、ご当地グルメや地域ブランドなどの開発が可能となるのではないかと考える。同業者はライバルでもあるが、一緒に地域を盛り上げる仲間として信頼関係を作り上げていければ、例えば他店を紹介し合うことや、さらには生産者の方や地元の学生、料理好きな主婦の方、郷土料理を伝授してくれるお年寄りなども巻き込んだ地域の活性化やファンの創出というものに繋がる。
- ・店舗の利用法として、営業時間外を使って高齢者が気軽に集まることのできる集会場や、子ども食堂のように利用できる仕組みがあれば、地域の安心や楽しみが広がる。
- ・当店へもインバウンドのツアー客の来店があり、飲食店にとってとても魅力的なことではあるが、これに持続性があるのかが定かではないため、大量の食器の購入や人材の確保に躊躇している。外国人観光客の誘致に関して、計画や取り組みがあるなら、手軽に知ることのできるツール等があればありがたい。また仲介業者を挟んでのやり取りができれば大変助かる。
- ・また、外から稼ぐ力として、地元企業の製品を海外へ送り届けることができるシステムがあればと思う。個人で売るにはハードルがとても高いので、ノウハウのある地元企業と県や市が連携してECショップ（インターネットのショップ）を立ち上げてはどうか。対面販売を主としている業種にとって、幅の利かせた販売方法があることはとても強い味方になると思う。

- ・子供がいる女性は、飲食店・サービス業が好きで働きたいと思っても、日曜日や祝日に子供を預ける保育所がなく、最終的には土日休みの職場へ転職せざるを得ないと声がある。小さい企業にとっては、保育施設を完備することはできないので、土日に安価に利用できる保育施設や放課後児童クラブのようなものがあれば、企業もありがたいし、働く人もやりがいを持って働くことができる。

■坂上 洋氏（社会福祉法人舟和会 理事）

- ・介護人材の確保の話になるが、私の法人では、60歳の定年を迎えてから、人の役に立ちたいと再就職を希望された方や、農繁期は農業をしているが福祉関係の資格を持っており、秋冬に働いている方がいる。このような働き方の多様化も含めて、働きやすい職場作りを目指している。賃金体制の見直し、休暇の取得推進、福利厚生の実、介護休暇育児休業の実、ICTの導入による記録の簡略化と効率化等を進めている。
- ・最上総合支庁が主導する「もがみ介護人材確保推進ネットワーク協議会」と一緒に、介護職の魅力発信にも継続して力を入れて、人員確保に努めていきたい。
- ・介護施設の事業継続については、これからさらに人口減少が進み、利用者の自然増は見込まれないため、入所定員の削減、事業の縮小や廃止も増加してくると思われる。他業者と競合するのではなく、訪問系はその事業所、入所はこの事業所というような近隣事業者との役割分担を、将来を見据え検討していくことで、それぞれが実施している特徴ある事業を継続していくことができるのではないかと考える。
- ・老朽化が進んできている施設もある。維持管理・改修工事が必要だが、福祉は収益を求めない事業ではないため自己財源にも乏しく、収支状況も厳しい。利用者にも不便をかけることのないよう、施設改修に関わる助成金等の創設も必要に合わせたい。
- ・最後に看護職確保と医療機関の専門性についてだが、特に新庄最上地区は看護職の確保が厳しい。福祉施設においては看護師等の増員が見込まれず、医療的ケアの多い利用者は受け入れが困難。新築移転した県立新庄病院を初めとする新庄最上地区の医療機関と、介護の役割分担を進めることで、ご家族も、高齢者・障がい者の方も安心して生活でき、施設職員の不安・負担軽減にも繋がると考える。

■小林 美結氏（新庄東高等学校 3年）

- ・私は若者の流出を防ぐ取り組みより、若者が来るまちにするための取り組みをした方が良いと考える。先ほど若者流出の背景には大学等の学ぶ場が少ないことがあると挙げたが、これは夢を追う若者が流出しているとも言える。私自身も夢を追うために東京の大学に進学を考えている。
- ・最上地域には夢を追いかけられる環境作りが必要である。青年会議所や商工会議所に協力をお願いして、夢を追いかけるまち作りを目標に挙げた取り組みを地域全体でしてはどうかと考える。
- ・具体的には、青年会議所には、若者の「やってみたい」を応援できるような環境作りを協力していただく。同じ夢を追いかけている人同士の集まりや、夢を追いかけられる場所の提供、心理面でのサポートや紹介をしてもらう。自分と同じ夢を持っている人が身近にいることで、具体的な想いが強くなり、情報交換もできるので、安心感が生まれる。

- ・商工会議所には、「やりたい」を職業にできる環境整備の取り組みをしていただきたい。具体的には、イベント開催のサポートや協力企業へのサポート、クラウドファンディングの協力など、夢を追いかける道しるべを作っていただきたい。
- ・また、この最上地域で夢を追いかけている人をモデルに挙げた雑誌や新聞などを作ることや、そういう方々に学校で講習をしていただくことで、若者がこの地域でも夢を追いかけられるというイメージをつけさせれば、最上地域はもっともっと良くなるのではと思う。

■熊谷 和樹氏（有限会社熊谷園芸 代表取締役）

- ・エネルギーコスト問題についてだが、最上地域では施設園芸と菌茸栽培が盛んであるが、冷暖房が経営のコストを圧迫している。現在出している燃費価格差補填金の継続と、農業分野全体の予算増額もお願いしたい。
- ・電気に関しては電力契約の見直し、電力会社の切り替えも検討しているが、リスクもあるため慎重に行っていきたい。
- ・2024年問題については、働き方改革の一環で運送業界の時間外労働の規制の見直しが行われているが、これにより集荷時間が合わず、市場の出荷停止を余儀なくされた。労働時間が制限されているため、運送に時間がかかり、品質に問題が生じる。または、集荷をこちらの時間に合わせると運賃の値上げになり、農家の経営を圧迫する。これを打開するため、県内外の運送業者に産地単位での営業を行い、集荷時間や金額との折り合いがつけば、産地の売り上げも大幅に上がると思う。
- ・生産側の対策としては、産地内・農協単位で話しあい、収穫・選別・出荷という一連作業の見直しを行う。従来の作業工程では集荷時間に合わないため、根本的に作業内容を変更し、集荷時間に合わせて作業をすることで、送料の値上げも抑えることができる。
- ・産地高齢化については、後継者がいなくなり廃業を余儀なくされる生産者が多くなり、需要期に必要な品目が市場に揃わず、業界全体の売り上げの低下に繋がっている。これの解決策としては、IoT、AIやドローン等を使った作業効率化、いわゆるスマート農業への転換をし、労働の軽減を図ること。ここで重要になるのは、スマート農業を使うための畑作り。今までの畑にIoT、AIやドローンを組み込むといってもうまくいかず、逆にスマート農業を使うという点から作業場や畑を作っていく必要がある。これにより例えば水掛けの自動化ができると、省力化の一つとなり、何よりも品質の向上に繋がる。
- ・産地内でのベクトルの差があり、技術力営業力ともなかなか進歩できないということも、各産地で聞いている。産地には高齢の方と少なからず若い方が混在しており、双方の意見があるが、その年齢の差により、産地の技術力の向上やブランド化にうまく取り組めず、伸び悩んでいる。ハード面の補助だけでなく、産地内の販売戦略などソフト面・技術面の教育もベースアップしていかなければいけない。県や市町村と各農協の協力を得ながら、産地内コミュニケーションをより内容の濃いものとして、技術面、営業面ともに勉強しあって、若い世代の意見と先人の経験値を取り入れながら産地強化を目指していきたい。

■井上 亘氏（社会福祉法人陽だまり 理事長）

- ・全国では 30 万人弱の子どもが学校に行くことができないでいる。山形県の令和 4 年度の実績では、小学生が 700 人、中学生で 1400 人、合わせて 2000 人以上が学校に行くことができないか、行き渋っている。おそらく現在はもっと増えていると思う。
- ・こういう子どもたちと関わってきて感じるのは、不登校は学校と家では解決できない。第三者の関わり、居場所作りがないと、解決するのは無理というのが実感。そういう子どもは家から離して、親御さんではない第三者の大人や仲間と寝食を共にすることで生活リズムを取り戻すなど、そういう関わりがないと戻っていけない。
- ・そのような活動をするフリースクールは県内に 11 ヶ所あるが、最上地域にはない。民間のフリースクールには、補助・助成がほとんどないので、当事者の親御さんの頑張りや、クラウドファンディングに頼っている。そのため専門のスタッフを雇うことは困難。
- ・長野県には信州型フリースクール認証制度があり、県が定めた一定の基準を満たすフリースクールには県が必要な支援を行うとしている。認証基準はかなり明確に決められていて、居場所支援型と学び支援型の二つの類型があり、基準を満たせば支援が受けられる。このお金がフリースクールにとってどれだけありがたいか。ぜひ山形版のフリースクール認証制度を作ってください、県として基準をはっきり決めて、それを満たしたら支援していく姿勢を示していただきたい。